

第1回日タイ地域公共交通ワークショップ

宿利会長・開会挨拶

- サワッディークラップ。こんにちは。運輸総合研究所会長の宿利でございます。
- はじめに、この度のパチャラキティヤーパー王女殿下の御薨去の報に接し、謹んで哀悼の意を表します。
- さて、本日は、「第1回 日タイ地域公共交通ワークショップ」にご参加いただき、誠にありがとうございます。
- まず初めに、本日のワークショップを、私ども運輸総合研究所とともに共催いただきましたチュラロンコン大学のランスン副学長、並びに、交通研究所（CUTI）の前所長として当研究所と深い協力関係を築いていただきましたマノー副学長、そして現在の交通研究所を牽引されておられるサクシット所長をはじめ関係者の皆様に、心より御礼申し上げます。
- また、本日は両国の地域公共交通政策を牽引する素晴らしい来賓・有識者の皆様にご参加をいただいておりますことを、大変光栄に思います。
- タイ側からは、
 - ・ 長年にわたり経済政策・交通政策を主導してこられましたアーコム元財務大臣・元運輸大臣、

- ・ 運輸省陸上交通局のソラポン局長、
- ・ そしてチェンマイ県のソムシャート副知事

にお越しいただきました。誠にありがとうございます。

● 日本側からは、

- ・ 在タイ日本国大使館の梶原公使、
- ・ 関西大学経済学部 of 宇都宮教授、
- ・ ならびに本日先進事例をご発表いただきます、熊本県から富永企画振興部長 にお越しいただいております。誠にありがとうございます。

さらに、国土交通省からも、オンラインにて本ワークショップに参加していただいております。

皆様のご協力に、改めて深く感謝申し上げます。

● 日本とタイは、古くから緊密な経済・文化の絆で結ばれており、来年 2027 年は「日タイ修好 140 周年」という歴史的な節目を迎えます。この記念すべき年の前年あたりますこのタイミングで、地域住民の生活の根幹を支える「地域公共交通」という共通の重要課題、最も重要な課題と言ってもよろしいかと思いますが、このテーマにこうしてハイレベルな政策対話の場を持つことは極めて大きな意義があると私は考えております。

- 現在、地域公共交通について、日本とタイ両国が直面しておりますのは、「地域交通をどのようにして持続可能な社会資本として再構築するか」という課題だと思います。私ども JTTRI では、この重要課題に対する解決策として、昨年 2025 年 6 月に緊急提言「地域交通制度の革新案」を取りまとめました。

この詳細につきましては、後ほど当研究所の室井研究員からご紹介いたしますが、緊急提言におきましては、地域の公共交通を主として民間企業が担っている日本においては、地域公共交通は「公共財」であり、地域交通産業は、国家的・国民的・地域的に必要不可欠で重要な基盤産業である、という基本理念を強調した上で、この理念に基づく具体的な政策体系を提言いたしました。

- 本日は、宇都宮教授と富永部長からのご講演の中で、交通資本が地域経済と「ソーシャル・キャピタル（社会資本）」を劇的に豊かにするプロセスをご紹介します。お二方からのご講演は、まさに当研究所の提言を具現化するすばらしい実例であると考えております。
- 他方で、日本がタイの政策や取り組みから学ぶべきこともたくさんあります。タイが急速に進める配車アプリの社会実装や、MuvMi（ムーブミ）に代表される電動トゥクトゥクのシェアリングサービス、そして陸上交通局（DLT）が進めている MaaS の構築に向けた柔軟なスピード感、これらは日本にとっても非常に魅力的でおいに参考にすべき事例だと考えております。

- 本日のワークショップが、両国の知見や経験を掛け合わせて、地域公共交通の未来を切り拓くための「新たな協働のキックオフ」となることを強く確信しております。日本とタイ両国の皆様による活発な議論を期待いたしまして、私からの開会のご挨拶とさせていただきます。
- コップン・マー・クラブ。ありがとうございました。